

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042021	宮城県	石巻市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	99.9%
学校給食(調理)	○	施設の都合と併せて検討中	86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	単独は委託せず、現状を維持している。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	3	37.5%	一部、業務委託で対応しているが、施設のあり方について検討中。	1	臨時職員が一部業務委託することにより経費コストが低減される。	57.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	2	10.5%	一部業務委託で対応しているが、施設のあり方について検討中。	2	他の施設は無人の施設となっているが、一部の施設については業務が忙し過ぎるため。	54.1%	48.9%
プール	4	1	25.0%	一部業務委託で対応しているが、施設のあり方について検討中。	3	プール監視員としての配置	62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設(公園等、老人の家等)	1	1	100.0%		0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	前年度以降は導入ではないことから、指定管理者導入が難しいため。	0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	維持管理委託で対応している	0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	順次、指定管理者制度を導入予定	2	順次、指定管理者制度を導入予定	50.7%	41.7%
公営住宅	186	14	7.5%	公営住宅法に基づく市営住宅の管理を管理代行制度により実施しているため	0		9.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	市立病院敷地駐車場であり、病院本館の管理委託会社業務に継ぎ業務委託が実施されている。また、社会福祉施設等業務委託による確保まであり、指定管理者制度を導入した場合、コストが嵩みすぎる。	0		41.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	5	3	60.0%	指定管理体制の整備後、検討予定。	1	指定管理体制の整備後、民間委託も選択肢の一つとして検討予定	35.1%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	導入に向けて検討中のため	5	関係機関との継続的な連絡・調整や、財務等の負担を行う人材が必要であるため	16.0%	18.4%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	3	1	33.3%	現段階では指定管理導入予定がないため、検討が進んでいない。	1	施設の維持管理にも業務等が必要ため、臨時職員を配置している。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	事業等の整理、運営が効果的であるため	11	社会教育や生涯学習等の中核施設として、地域の集約とニーズを踏まえた運営を行うため、なお、先件を参考に指定管理導入の検討は進んでいない。	30.3%	22.2%
文化会館	3	2	66.7%	現段階では指定管理の導入予定がないため、検討が進んでいない。	0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等(市民のみなさん)	3	0	0.0%	現段階では指定管理の導入予定がないため、検討が進んでいない。	2	施設の維持管理にも業務等が必要ため、臨時職員を配置している。	57.6%	48.2%
介護支援センター	3	2	66.7%	廃止の方向で検討中のため	0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%		0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	48	1	2.1%	民間やNPO団体等への業務委託について調査、検討段階である。	47	民間やNPO団体等への業務委託について調査、検討を進めている。	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.5%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 3.4%	単独クラウド 18.5%
実施予定	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド 単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中	<input type="checkbox"/>	検討状況				
未実施	<input type="checkbox"/>	実施しない理由			クラウド化技術を活用した全市庁共通システム構築を導入したため	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
53.7%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 → 作成完了予定年度 平成30年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
48.1%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体